

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	原則として、2023年7月26日までとします。	
運用方針	相対的に高い配当利回りと中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍円建て外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」受益証券	主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式 ETFとiシェアーズ好配当株式 ETFにかかるコール・オプションの売り取引を行うとともに、米ドル売り/選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売り取引を行い、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。
	証券投資信託「新生ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等（「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマースヤル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがリスクスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。原則として、分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

## 米国好配当株プレミアム戦略ファンド （毎月分配型）株式&通貨コース

### 運用報告書（全体版）

第103期（決算日	2022年2月28日）
第104期（決算日	2022年3月28日）
第105期（決算日	2022年4月26日）
第106期（決算日	2022年5月26日）
第107期（決算日	2022年6月27日）
第108期（決算日	2022年7月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」は、去る2022年7月26日に第108期の決算を行いました。ここに第103期～第108期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9：00～17：00

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税金 分	込 配	み 金	期 騰	落 率	債 組	入 比	券 率	投 証 組	資 入	信 入	託 比	券 率	純 総	資 産	額
79期(2020年2月26日)	2,014			20		△ 6.4			0.4					94.6			2,292
80期(2020年3月26日)	1,265			10		△36.7			1.5					94.6			1,356
81期(2020年4月27日)	1,365			10		8.7			1.5					95.9			1,471
82期(2020年5月26日)	1,415			10		4.4			1.4					96.7			1,493
83期(2020年6月26日)	1,444			10		2.8			1.1					96.6			1,496
84期(2020年7月27日)	1,501			10		4.6			1.1					97.0			1,518
85期(2020年8月26日)	1,516			10		1.7			1.1					96.5			1,510
86期(2020年9月28日)	1,427			10		△ 5.2			1.2					95.9			1,392
87期(2020年10月26日)	1,570			10		10.7			1.2					96.0			1,484
88期(2020年11月26日)	1,693			10		8.5			1.1					96.3			1,568
89期(2020年12月28日)	1,734			10		3.0			1.2					96.6			1,560
90期(2021年1月26日)	1,766			10		2.4			1.2					97.1			1,541
91期(2021年2月26日)	1,891			10		7.6			1.2					96.9			1,604
92期(2021年3月26日)	1,880			10		△ 0.1			1.2					96.6			1,563
93期(2021年4月26日)	1,932			10		3.3			1.2					96.6			1,571
94期(2021年5月26日)	1,983			10		3.2			1.3					97.0			1,536
95期(2021年6月28日)	1,978			10		0.3			1.3					96.0			1,490
96期(2021年7月26日)	1,907			10		△ 3.1			1.4					96.9			1,420
97期(2021年8月26日)	1,969			10		3.8			—					96.6			1,441
98期(2021年9月27日)	1,933			10		△ 1.3			1.2					95.9			1,348
99期(2021年10月26日)	1,988			10		3.4			1.1					92.8			1,418
100期(2021年11月26日)	1,882			10		△ 4.8			2.5					96.4			1,301
101期(2021年12月27日)	1,817			10		△ 2.9			1.3					96.0			1,238
102期(2022年1月26日)	1,756			10		△ 2.8			1.4					96.6			1,122
103期(2022年2月28日)	1,808			10		3.5			1.0					97.6			1,145
104期(2022年3月28日)	1,822			10		1.3			0.6					98.0			1,149
105期(2022年4月26日)	1,791			10		△ 1.2			0.6					97.8			1,117
106期(2022年5月26日)	1,786			10		0.3			0.6					93.9			1,148
107期(2022年6月27日)	1,723			10		△ 3.0			0.8					96.8			1,058
108期(2022年7月26日)	1,695			10		△ 1.0			0.8					96.8			1,040

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未済を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	率		
第103期	(期 首) 2022年 1月26日	円	%	—	%	%
	1月末	1,756	—		1.4	96.6
	(期 末) 2022年 2月28日	1,792	2.1		1.4	96.6
第104期	(期 首) 2022年 2月28日	1,818	3.5		1.0	97.6
	(期 末) 2022年 3月28日	1,808	—		1.0	97.6
	(期 末) 2022年 3月28日	1,832	1.3		0.6	98.0
第105期	(期 首) 2022年 3月28日	1,822	—		0.6	98.0
	3月末	1,832	0.5		0.6	96.9
	(期 末) 2022年 4月26日	1,801	△1.2		0.6	97.8
第106期	(期 首) 2022年 4月26日	1,791	—		0.6	97.8
	4月末	1,749	△2.3		0.6	96.7
	(期 末) 2022年 5月26日	1,796	0.3		0.6	93.9
第107期	(期 首) 2022年 5月26日	1,786	—		0.6	93.9
	5月末	1,818	1.8		0.6	96.9
	(期 末) 2022年 6月27日	1,733	△3.0		0.8	96.8
第108期	(期 首) 2022年 6月27日	1,723	—		0.8	96.8
	6月末	1,730	0.4		0.8	96.9
	(期 末) 2022年 7月26日	1,705	△1.0		0.8	96.8

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 期末基準価額および騰落率は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

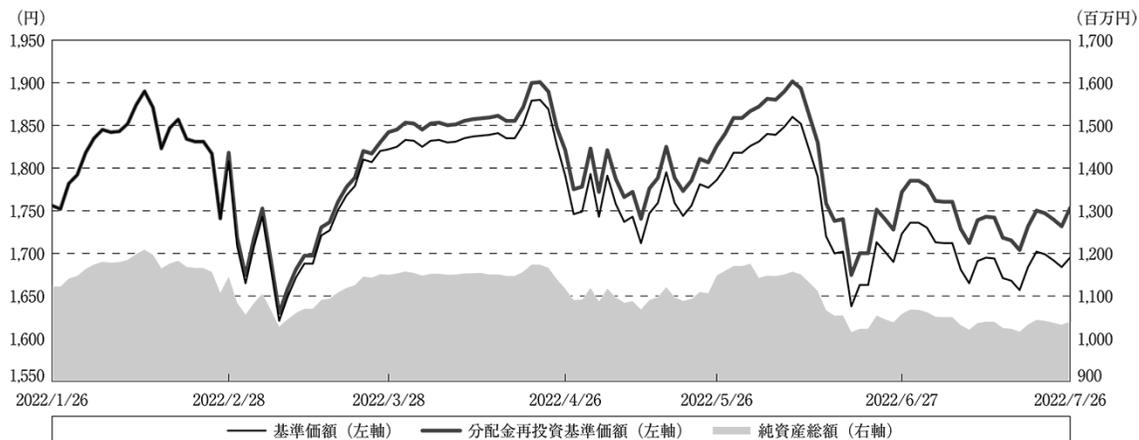
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマーク等を設定しておりません。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移



第103期首：1,756円

第108期末：1,695円 (既払分配金(課税前):60円)

騰落率：△ 0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2022年1月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期における基準価額の主な変動要因は、以下の通りとなります。

当ファンドの基準価額に対するプラス要因

- ・「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、iシェアーズ 好配当株式 E T F (以下「米国好配当株 E T F」といいます)の配当金を受領したこと
- ・「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、米国好配当株 E T F のオプションプレミアムを受領したこと
- ・「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく運用を行い、通貨ポジションによる為替変動に収益が発生したこと

当ファンドの基準価額に対するマイナス要因

- ・「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、米国好配当株E T Fの価格（米ドル・ベース）が下落したこと
- ・「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動によるコール・オプション戦略で損失が発生したこと

## 投資環境

※以下、「米国株式市場」ならびに「為替市場」における対象期間は2022年1月26日～2022年7月25日となります。

### <米国株式市場>

当作成期の米国株式市場は下落しました。当作成期初はロシアのウクライナ侵攻や米国の金融政策の早期正常化への懸念、また、ロシアへの経済制裁などを背景にエネルギー価格が高騰したことなどが投資家心理を悪化させる要因となりましたが、米国のハイテク企業の好決算や新型コロナウイルスの感染者数の大幅減少などが支えとなり2022年4月中旬にかけて米国株式市場は堅調に推移しました。その後6月中旬にかけては、今後の米国金融政策の引き締めペースに対する不透明感や中国のロックダウン（都市封鎖）に伴う世界経済の減速懸念などを背景に上値の重い展開となりました。6月中旬のFOMC（米国連邦公開市場委員会）で0.75%の大幅利上げを決定したことを受けて、金融引き締めの加速による景気後退懸念が強まり、株価は大幅に下落し前作成期末を下回る水準となりました。その後は、急速な調整の反動もあり、株価は反発し当作成期末にかけて上昇基調となりましたが、高インフレの継続や根強い景気後退への警戒感などが上値を抑え、前作成期末を下回る水準で推移しました。

### <日本短期金融市場>

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、当作成期を通じて0%を下回る水準で推移し、当作成期末時点においては-0.1538%程度の水準となりました。

### <為替市場>

2022年上半期の新興国通貨は、ばらつきのある動きとなりました。上半期のほとんどの期間において、米国国債が今回の金利上昇局面において利回り水準を上回り続けるなど、債券市場は世界的に下落（利回りは上昇）した一方で、世界的な金融引き締め姿勢の強まりや流通資金量の減少などを受けて株式市場は、世界的に下落しました。新興国通貨は、このような環境の影響を受けて厳しい状況となったほか、市場が2022年第4四半期（10月～12月期）にリセッション（景気後退）局面入りするとの見方を織り込み始めたことで、新興国通貨市場からの資金流出が加速しました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、ロシア・ルーブルやユーロ周辺国の通貨（チェコ・コルナやポーランド・ズロチ、ハンガリー・フォリントなど）だけでなく、アジア通貨（中国元やインド・ルピー、韓国ウォンなど）も含め、新興国からの資金流出が発生しました。これらの通貨は、エネルギー供給の減少やそれに伴うエネルギー価格の上昇により、直接的な影響を受けやすい通貨といえます。一方で、ブラジル・レアルや南アフリカ・ランド、メキシコ・ペソなど、主要コ

モディティの輸出国の通貨は、原油や農産物などの価格上昇で恩恵を受けるとみられることから、相対的に堅調な動きを見せました。

ロシア・ルーブルは、2022年上半期に大きな動きとなりました。ロシアのウクライナへの侵攻を受けて対米ドルでの最安値を更新するなどロシア・ルーブルは下落したものの、その後は急回復し、2015年以来となる水準まで上昇しました。ロシア軍は、2月24日にウクライナ国境を越え、当初は南部を中心に侵攻し、その後、ウクライナ各地に侵攻を拡大しました。これに対し、西側諸国は、英国と米国、欧州などが、ロシアの金融機関、企業、特定の個人を対象とした対ロシア制裁を発表しました。対ロシア制裁は2022年上半期を通じて実施され、西側諸国の多くの大手企業がロシアでの事業から撤退したほか、ロシアの原油や天然ガスへの依存度を引き下げるための計画が進められつつありました。西側諸国の銀行システムが、ロシアやロシア・ルーブルとの接続を切断した状態にあることから、ロシア・ルーブルには正式な通貨市場が存在していない状況ですが、ロシアが原油を輸出し続けていることで、ロシア・ルーブルは上昇しており、2022年上半期については、対米ドルで最も好調な通貨の1つでした。

南アフリカ・ランドは、2022年上半期では、新興国通貨の中で平均的なパフォーマンスでした。コモディティ価格の上昇が交易条件の改善に繋がり、南アフリカ・ランドは、対米ドルで僅かながら上昇しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）が、大幅で迅速な利上げを示唆するなどタカ派姿勢を強めたことで、南アフリカ・ランドは、それまでの上昇基調から下落しましたが、金利の高さや米国国債利回りの落ち着きを受け、南アフリカ・ランドは、2022年上半期では僅かながら対米ドルで上昇して取引を終えました。SARB（南アフリカ準備銀行）は、5月の0.5%の利上げを含め、2022年上半期に1.00%の利上げを行っており、6月末の政策金利は4.75%となり、更に7月の政策会合で政策金利を0.75%引き上げて5.5%としました。インフレ率は、引き続き目標を上回って推移しており、SARBは、年内も利上げを継続するとみられる一方、経済成長見通しを引き下げました。

メキシコ・ペソは、2022年上半期に対米ドルで良好なパフォーマンスとなりました。特に、3月～6月上旬にかけて、メキシコ・ペソは対米ドルで上昇しました。市場が、FRBのタカ派姿勢の強まりを織り込みつつある中、中央銀行であるメキシコ銀行による金融引き締め策や、ロシアによるウクライナ侵攻後のコモディティ価格の上昇、リスク選好度の回復などを背景に、メキシコ・ペソは、対米ドルで好調な動きとなりました。メキシコ国内では、食品やエネルギーなど価格変動の大きい商品を除いたコアCPI（消費者物価指数）は、6月に、ほぼ市場予想どおりの前年同月比+7.99%となるなど、インフレ率の上昇が続きました。メキシコ銀行は、2022年上半期に1.75%の利上げを実施して政策金利は7.75%としました。政策当局は、2022年上半期末にかけての中国でのロックダウンなどを背景に、インフレ率の見通しを引き上げました。

インド・ルピーは、2022年上半期を通じて対米ドルで軟調な動きとなりましたが、他のアジア通貨などの新興国通貨に比べて小幅な動きとなりました。インフレ率の上昇圧力が強まる中、中央銀行であるRBI（インド準備銀行）による利上げ幅は、2022年上半期に0.90%に達しており、6月末の政策金利は4.90%となっています。RBIによる金融引き締め姿勢にも関わらず、原油価格の上昇がインドの経常収支のマイナス要因となったほか、通貨介入による外貨準備高の減少などを受け、インド・ルピーは対米ドルで軟調な動きとなりました。ロシアによるウクライナ侵攻後、コモディティ価格は全般的に上昇し、インドのインフレ圧力が高まることになりました。また、2022年第2四半期（4月～6月期）には、中国の一部地域でロックダウンが行われたことでサプライチェー

ン問題が再浮上したことも、インド国内のインフレ圧力を強めることになりました。インドは、価格上昇が続く中で、小麦輸出に制限を課したほか、砂糖の輸出も制限するなど、自国内の食品供給を重視した政策を導入しました。

中国元は、2022年上半期に、他の新興国通貨を下回るパフォーマンスとなりました。ロックダウンを含め、新型コロナウイルスに対するゼロコロナ政策や中国国内の経済成長の鈍化、中国人民銀行による金融緩和策、米国国債の利回り上昇（価格は下落）、通貨介入政策の実施などを背景に、中国元は、対米ドルで大きく下落しました。国内経済の成長鈍化や資金流出などのファンダメンタルズ要因が、2018年以来の大きさとなった中国元の4月の下落率に繋がったとみられるものの、2022年上半期の中国元の急変動は、テクニカル要因の影響が大きかったと考えられます。

ポーランド・ズロチは、2022年上半期に対米ドルで下落しただけでなく、対ユーロでも大きく下落しました。ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、中欧の一部の通貨が下落する中、ポーランド・ズロチも下落圧力を受けました。ただ、5月には、利回りの優位性の高まりや相対的な割安感から、ポーランド・ズロチは良好なパフォーマンスとなりました。中央銀行であるポーランド国立銀行は、6月の0.75%の利上げを含め、2022年上半期に4.25%利上げを実施し、政策金利を6.00%とし、更に7月の政策会合で政策金利を6.50%へ引き上げました。6月のインフレ率が25年ぶりの高水準となる前年同月比+15.5%となるなど、ポーランド国立銀行は、更なるインフレ率の上昇リスクを抑えることに重点を置くとしています。

韓国ウォンは、2022年上半期に対米ドルで下落し、他の新興国通貨を下回るパフォーマンスとなりました。米国国債利回りの上昇（価格は下落）や4月からのFRBのタカ派姿勢の強まり、中央銀行である韓国銀行による慎重な金融引き締め姿勢、アジア地域全般からの資金流出といったことが、2022年上半期において韓国ウォンの重しとなりました。5月の金融政策決定会合で、韓国銀行は、政策金利を0.25%引き上げて1.75%とするともに、2022年のインフレ率が前年比+4.5%程度になるとの見通しを発表しました。更に7月の政策会合で政策金利を2.25%へ引き上げました。幅広い通貨に対する米ドルの上昇基調や4月以降におけるFRBのタカ派姿勢の強まり、中国における厳しいロックダウンといったリスク環境が、韓国ウォンのプラス要因を消し去ることになりました。

ブラジル・レアルは、2022年上半期に対米ドルで上昇し、新興国通貨の中で上位に入る好調なパフォーマンスとなりました。中央銀行であるブラジル中央銀行による金融引き締め姿勢の継続や良好な交易条件に加え、相対的に高い金利水準などが、ブラジル・レアルのプラス要因となりました。FRBが金融引き締め姿勢を強めた2022年第2四半期（4月～6月期）でも、米国国債の利回り上昇（価格は下落）などがマイナス要因となったものの、コモディティ価格の上昇がブラジルにとってプラス要因となったことで、ブラジル・レアルは堅調な動きとなりました。10月に予定されている大統領選挙では、左派のルラ氏が現職大統領ボルソナロ大統領より優位にあるとの見通しが発表されましたが、ブラジル・レアルに大きな影響はありませんでした。ブラジル中央銀行は、2022年上半期に2.5%の利上げを実施し、政策金利は2017年以降で最高となる13.25%となっています。ブラジル中央銀行は、2022年第3四半期（7月～9月期）末に向けて金融引き締め姿勢を終了させることを示唆し始めていますが、インフレ率が予想を上回る水準であることから、利上げが継続される可能性はあるとみられます。6月のCPIは前年同月比+11.89%と高水準を続けており、インフレ率の拡大を抑制するために、一段の金融引き締め策が採られるとの見方に繋がっています。

## 当ファンドのポートフォリオ

投資先ファンドであるケイマン籍外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス」（以下「投資先ファンド」といいます）受益証券への投資を通じて「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行い、配当収益、オプションプレミアムおよび為替取引による投資効果の獲得と信託財産の成長をめざした運用を行いました。

投資先ファンドを高位で組入れる一方、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行いました。実質的に米国好配当株ETFへ投資するとともに米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせることにより、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムを獲得することをめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い/米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行いました。

当作成期間における投資先ファンドのパフォーマンスは、0.80%の上昇となりました。米国好配当株ETFの配当金を受領したこと、「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、米国好配当株ETFのオプションプレミアムを受領したことや「通貨コレクション・プレミアム戦略」に基づく運用を行い、通貨ポジションによる為替変動に収益が発生したことがプラスに寄与しました。「米国好配当株プレミアム戦略」に基づく運用を行い、米国好配当株ETFの価格（米ドル・ベース）が下落したことや「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の為替変動によるコール・オプション戦略で損失が発生したことがマイナス要因となりましたが、当作成期間のパフォーマンスはプラスとなりました。

「通貨コレクション・プレミアム戦略」における選定通貨の動向については、「【投資環境】＜為替市場＞」をご参照ください。

なお、当作成期末における選定通貨は、ブラジル・リアル、メキシコ・ペソ、ポーランド・ズロチ、南アフリカ・ランド、インド・ルピー、フィリピン・ペソとなっています。

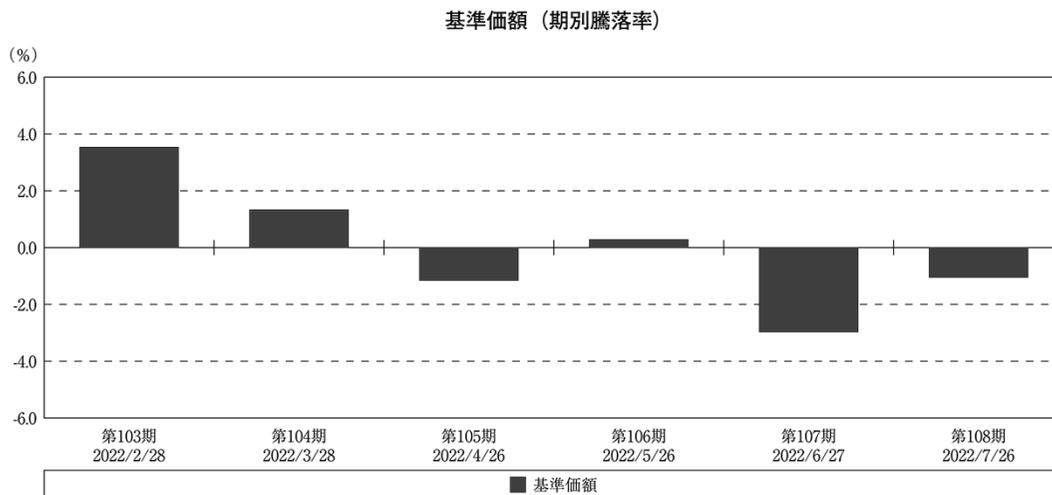
新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当作成期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当作成期間において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは米国好配当株式とオプション取引を組み合わせた運用を行っており、比較対象として適切な指数がないため、ベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期間中の期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市場動向等を勘案し、第103期から第108期の分配金（課税前）は、各期1万口当たり10円とし、当作成期間合計では、1万口当たり60円（課税前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2022年1月27日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月26日	2022年4月27日～ 2022年5月26日	2022年5月27日～ 2022年6月27日	2022年6月28日～ 2022年7月26日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.550%	0.546%	0.555%	0.557%	0.577%	0.587%
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	774	775	776	777	778	779

- （注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- （注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- （注）分配金は原則として決算日（原則、毎月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- （注）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- （注）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、「投資先ファンド」を主要投資対象とし、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れ、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

投資先ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－米国好配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）株式&通貨クラス

「米国好配当株プレミアム戦略」に「通貨コレクション・プレミアム戦略」を組み合わせた運用を行います。実質的に米国好配当株ETFに投資するとともに米国好配当株ETFにかかるコール・オプションの売りを組み合わせ、配当収益ならびに年率9.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす「米国好配当株プレミアム戦略」に、選定通貨買い／米ドル売りの為替取引と年率6.0%程度のオプションプレミアムの獲得をめざす選定通貨（対円）にかかるコール・オプションの売りを組み合わせた運用を行います。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。マザーファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

# ○1万口当たりの費用明細

(2022年1月27日～2022年7月26日)

項 目	第103期～第108期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.671	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 4 )	(0.218)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 8 )	(0.436)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 0 )	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.079	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.030)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 1 )	(0.049)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	13	0.750	
作成期間の平均基準価額は、1,788円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

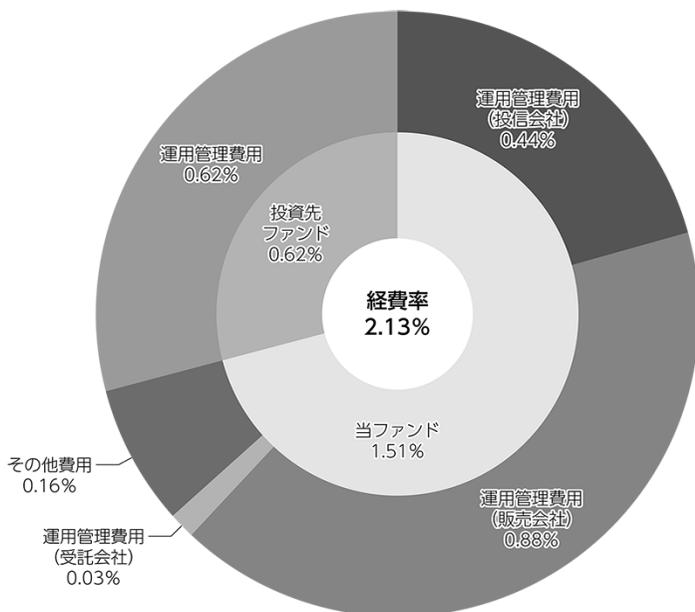
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.13%です。



(単位:%)

経費率 (①+②)	2.13
①当ファンドの費用の比率	1.51
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.62

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年1月27日～2022年7月26日)

### 投資信託証券

銘柄		第103期～第108期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
(邦貨建) 外国	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス	口 23,577	千円 35,000	口 51,042	千円 74,624

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第103期～第108期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
	新生 ショートターム・マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 14,789	千円 15,000

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年1月27日～2022年7月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年7月26日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第102期末		第108期末	
		口数	口数	評価額	比率
	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当 株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&通貨クラス	口 749,569	口 722,104	千円 1,007,216	% 96.8
合計		749,569	722,104	1,007,216	96.8

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## 親投資信託残高

銘 柄	第102期末	第108期末	
	口 数	口 数	評 価 額
新生 ショートターム・マザーファンド	千口 26,528	千口 11,738	千円 11,900

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

## ○投資信託財産の構成

(2022年7月26日現在)

項 目	第108期末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 1,007,216	% 96.1
新生 ショートターム・マザーファンド	11,900	1.1
コール・ローン等、その他	28,881	2.8
投資信託財産総額	1,047,997	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末	第108期末
	2022年2月28日現在	2022年3月28日現在	2022年4月26日現在	2022年5月26日現在	2022年6月27日現在	2022年7月26日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,158,439,315	1,161,501,923	1,126,095,650	1,155,933,867	1,067,875,649	1,047,997,639
コール・ローン等	28,696,426	22,944,096	22,257,685	65,539,653	31,407,293	28,880,189
投資信託受益証券(評価額)	1,117,838,388	1,126,653,326	1,091,934,638	1,078,492,061	1,024,565,029	1,007,216,471
新生ショートターム・マザーファンド(評価額)	11,904,501	11,904,501	11,903,327	11,902,153	11,903,327	11,900,979
(B) 負債	13,121,702	11,771,293	9,086,733	7,797,492	9,732,921	7,808,487
未払収益分配金	6,335,398	6,310,658	6,237,327	6,430,123	6,142,783	6,135,965
未払解約金	5,192,870	4,181,609	1,462,824	1,760	2,123,742	418,265
未払信託報酬	1,425,864	1,141,873	1,240,276	1,218,914	1,309,325	1,116,880
未払利息	55	44	39	125	55	55
その他未払費用	167,515	137,109	146,267	146,570	157,016	137,322
(C) 純資産総額(A-B)	1,145,317,613	1,149,730,630	1,117,008,917	1,148,136,375	1,058,142,728	1,040,189,152
元本	6,335,398,834	6,310,658,126	6,237,327,505	6,430,123,918	6,142,783,882	6,135,965,813
次期繰越損益金	△5,190,081,221	△5,160,927,496	△5,120,318,588	△5,281,987,543	△5,084,641,154	△5,095,776,661
(D) 受益権総口数	6,335,398,834口	6,310,658,126口	6,237,327,505口	6,430,123,918口	6,142,783,882口	6,135,965,813口
1万口当たり基準価額(C/D)	1,808円	1,822円	1,791円	1,786円	1,723円	1,695円

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの第103期首元本額は6,394,660,774円、第103～108期中追加設定元本額は334,797,201円、第103～108期中一部解約元本額は593,492,162円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第103期0.1808円、第104期0.1822円、第105期0.1791円、第106期0.1786円、第107期0.1723円、第108期0.1695円です。

## ○損益の状況

項 目	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
	2022年1月27日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月26日	2022年4月27日～ 2022年5月26日	2022年5月27日～ 2022年6月27日	2022年6月28日～ 2022年7月26日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	8,211,485	7,464,149	8,117,014	8,041,743	7,996,877	7,937,763
受取配当金	8,212,788	7,465,125	8,118,173	8,043,126	7,998,591	7,938,972
支払利息	△ 1,303	△ 976	△ 1,159	△ 1,383	△ 1,714	△ 1,209
(B) 有価証券売買損益	32,564,352	9,030,101	△ 19,934,745	△ 3,355,923	△ 39,135,608	△ 17,318,108
売買益	32,896,317	9,029,423	15,394	136,690	1,671,777	51,493
売買損	△ 331,965	678	△ 19,950,139	△ 3,492,613	△ 40,807,385	△ 17,369,601
(C) 信託報酬等	△ 1,593,379	△ 1,278,982	△ 1,386,543	△ 1,365,484	△ 1,466,341	△ 1,254,202
(D) 当期損益金(A+B+C)	39,182,458	15,215,268	△ 13,204,274	3,320,336	△ 32,605,072	△ 10,634,547
(E) 前期繰越損益金	△ 758,113,370	△ 719,944,009	△ 700,446,303	△ 716,408,116	△ 684,492,420	△ 719,626,908
(F) 追加信託差損益金	△ 4,464,814,911	△ 4,449,888,097	△ 4,400,430,684	△ 4,562,469,640	△ 4,361,400,879	△ 4,359,379,241
(配当等相当額)	( 438,095,276)	( 436,570,129)	( 431,670,839)	( 447,123,668)	( 427,353,632)	( 427,082,512)
(売買損益相当額)	(△ 4,902,910,187)	(△ 4,886,458,226)	(△ 4,832,101,523)	(△ 5,009,593,308)	(△ 4,788,754,511)	(△ 4,786,461,753)
(G) 計(D+E+F)	△ 5,183,745,823	△ 5,154,616,838	△ 5,114,081,261	△ 5,275,557,420	△ 5,078,498,371	△ 5,089,640,696
(H) 収益分配金	△ 6,335,398	△ 6,310,658	△ 6,237,327	△ 6,430,123	△ 6,142,783	△ 6,135,965
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,190,081,221	△ 5,160,927,496	△ 5,120,318,588	△ 5,281,987,543	△ 5,084,641,154	△ 5,095,776,661
追加信託差損益金	△ 4,464,814,911	△ 4,449,888,097	△ 4,400,430,684	△ 4,562,469,640	△ 4,361,400,879	△ 4,359,379,241
(配当等相当額)	( 438,095,276)	( 436,570,129)	( 431,670,839)	( 447,123,668)	( 427,353,632)	( 427,082,512)
(売買損益相当額)	(△ 4,902,910,187)	(△ 4,886,458,226)	(△ 4,832,101,523)	(△ 5,009,593,308)	(△ 4,788,754,511)	(△ 4,786,461,753)
分配準備積立金	52,858,019	53,083,024	52,859,968	52,874,441	50,892,881	51,209,953
繰越損益金	△ 778,124,329	△ 764,122,423	△ 772,747,872	△ 772,392,344	△ 774,133,156	△ 787,607,373

(注) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程

第103期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,890,578円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(438,095,276円)および分配準備積立金(51,302,839円)より分配対象収益は497,288,693円(10,000口当たり784円)であり、うち6,335,398円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第104期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,885,410円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(436,570,129円)および分配準備積立金(52,508,272円)より分配対象収益は495,963,811円(10,000口当たり785円)であり、うち6,310,658円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第105期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,730,471円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(431,670,839円)および分配準備積立金(52,366,824円)より分配対象収益は490,768,134円(10,000口当たり786円)であり、うち6,237,327円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第106期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,676,259円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(447,123,668円)および分配準備積立金(52,628,305円)より分配対象収益は506,428,232円(10,000口当たり787円)であり、うち6,430,123円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第107期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,530,536円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(427,353,632円)および分配準備積立金(50,505,128円)より分配対象収益は484,389,296円(10,000口当たり788円)であり、うち6,142,783円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第108期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,683,561円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(427,082,512円)および分配準備積立金(50,662,357円)より分配対象収益は484,428,430円(10,000口当たり789円)であり、うち6,135,965円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

## &lt;新生 ショートターム・マザーファンド&gt;

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(26,333千口)の内容です。

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第108期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,803 (19,803)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,803 (19,803)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第108期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1086回国庫短期証券	—	19,800	19,803	2022/9/12
合 計		19,800	19,803	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

# 新生 ショートターム・マザーファンド

## 運用報告書

### 第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間：2020年12月11日から2021年12月10日まで)

受益者のみなさまへ

「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」が組入れている「新生ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>①外貨建て資産への投資は行いません。</li><li>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。</li><li>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</li><li>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</li><li>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li></ul>

 新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
11期(2017年12月11日)	10,177	△0.0	10,145	△0.2	—	248
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2020年12月10日	10,155	—	10,111	—	68.4
12月末	10,154	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2021年1月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	70.2
3月末	10,151	△0.0	10,109	△0.0	70.1
4月末	10,150	△0.0	10,108	△0.0	71.9
5月末	10,149	△0.1	10,108	△0.0	71.9
6月末	10,149	△0.1	10,107	△0.0	71.9
7月末	10,148	△0.1	10,104	△0.1	71.9
8月末	10,147	△0.1	10,102	△0.1	59.9
9月末	10,146	△0.1	10,100	△0.1	59.9
10月末	10,145	△0.1	10,100	△0.1	59.9
11月末	10,145	△0.1	10,099	△0.1	60.0
(期末) 2021年12月10日	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

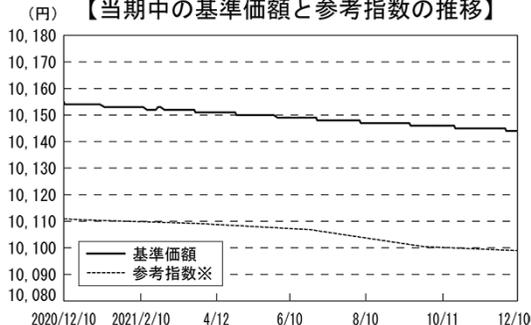
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2020年12月11日～2021年12月10日)

【当期中の基準価額と参考指数の推移】



【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,155円、期末10,144円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1208%程度の水準となりました。

※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年12月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 80,033	千円 — (85,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)
合 計	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1041回国庫短期証券	—	25,000	25,006	2022/3/7
合 計		25,000	25,006	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	25,006	59.9	25,006	59.9
コール・ローン等、その他	16,707	40.1	16,707	40.1
投資信託財産総額	41,713	100.0	41,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	41,713,328	
コール・ローン等	16,706,653	
公社債(評価額)	25,006,675	
(B) 負債	32	
未払利息	32	
(C) 純資産総額(A-B)	41,713,296	
元本	41,123,066	
次期繰越損益金	590,230	
(D) 受益権総口数	41,123,066口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円	

<注記事項>

期首元本額	43,187,985円
期中追加設定元本額	94,967円
期中一部解約元本額	2,159,886円
1口当たり純資産額	1.0144円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2020年12月11日~2021年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 11,252	
支払利息	△ 11,252	
(B) 有価証券売買損益	△ 34,395	
売買損	△ 34,395	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45,647	
(D) 前期繰越損益金	667,273	
(E) 追加信託差損益金	1,433	
(F) 解約差損益金	△ 32,829	
(G) 計(C+D+E+F)	590,230	
次期繰越損益金(G)	590,230	

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

<p>ファンド名</p>	<p>(株式コース) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式クラス(以下、「株式クラス」といいます。)</p> <p>(株式&amp;通貨コース) クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅱ-米国好配当株式プレミアム・ファンド(適格機関投資家限定)株式&amp;通貨クラス(以下、「株式&amp;通貨クラス」といいます。)</p>
<p>形態</p>	<p>ケイマン籍円建て外国投資信託受益証券(契約型投資信託)</p>
<p>運用の基本方針</p>	<p>(株式クラス) 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式 ETFへの投資と当該ファンドのコール・オプションの売却を組み合わせた戦略を活用することにより、配当収益ならびにオプションプレミアムの獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。</p> <p>(株式&amp;通貨クラス) 主として担保付スワップ取引を通じて、実質的にiシェアーズ 好配当株式 ETFへの投資と当該ファンドのコール・オプションの売却を組み合わせた戦略、ならびに原則として、米ドル売り/選定通貨買いの為替取引および当該選定通貨(対円)にかかるコール・オプションの売却を行う戦略を加えることにより、配当収益、オプションプレミアムならびに為替取引からの投資効果の獲得と、中長期的な信託財産の成長をめざします。</p>
<p>主な投資制限</p>	<p>(株式クラス) / (株式&amp;通貨クラス)</p> <p>① ETFおよびオプションへの直接投資は行いません。</p> <p>② 有価証券の空売りは行いません。</p> <p>③ 原則として、純資産総額の10%を超えて借入れを行いません。</p>
<p>運用管理報酬</p>	<p>(株式クラス) 年0.50%</p> <p>(株式&amp;通貨クラス) 年0.64%</p> <p>上記には、受託会社費用、管理事務代行費用、保管銀行費用、監査費用などを含みません。また、株式&amp;通貨クラスでは、通貨助言会社への報酬も含まれます。ただし、上記以外に証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。</p>
<p>その他</p>	<p>管理会社 クレディ・スイス・マネジメント(ケイマン) リミテッド</p>
	<p>財務顧問会社 クレディ・スイス・インターナショナル</p>
	<p>通貨助言会社 ミレニアム・グローバル・インベストメンツ・リミテッド</p>

■投資対象ファンド 貸借対照表 (2021年6月30日現在)

	金額 (日本円)
<b>資産</b>	
担保付スワップ	1,609,589,744
未収利息	225,085
<b>資産合計</b>	<u>1,609,814,829</u>
<b>負債</b>	
未払費用	225,085
<b>負債合計</b>	<u>225,085</u>
純資産総額	<u>1,609,589,744</u>
株式クラスに帰属する純資産総額	192,937,792
株式&通貨クラスに帰属する純資産総額	1,416,651,952
	<u>1,609,589,744</u>
株式クラス発行済み受益証券口数	32,649.944
株式&通貨クラス発行済み受益証券口数	872,326.390
	<u>904,976.334</u>
株式クラス一口当たり純資産価額	5,909.284
株式&通貨クラス一口当たり純資産価額	<u>1,623.993</u>

■投資対象ファンド 損益計算書（2020年7月1日～2021年6月30日）

	金額 (日本円)
手数料収入	155,702,907
担保付スワップ契約に伴う損失	506,432,305
<b>純投資収入</b>	<b>662,135,212</b>
運営費用	-10,401,242
<b>運営費用合計</b>	<b>-10,401,242</b>
<b>解約可能受益権保有者に帰属する分配金支払前純資産額増減</b>	<b>651,733,970</b>
<b>解約可能受益権保有者に帰属する分配金</b>	<b>-145,301,665</b>
<b>解約可能受益権保有者に帰属する純資産額増減</b>	<b>506,432,305</b>

(注) 投資対象ファンドの貸借対照表ならびに損益計算書については、株式クラスならびに株式&通貨クラスの両方を含みます。

\* iシェアーズ 好配当株式 ETFの詳細につきましては、<https://www.blackrock.com/jp/individual/ja/products/239500/>をご参照ください。

iシェアーズ®はブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌエイ（以下、BTC）の登録商標です。BTCあるいはその関連会社（以下、ブラックロック）は、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式コース」または「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」について出資、発行、補償、販売および販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式コース」または「米国好配当株プレミアム戦略ファンド（毎月分配型）株式&通貨コース」への投資について、なんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、当ファンドにかかる業務、営業、トレーディングおよび販売に関して、一切の責任を負うものではありません。